

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成21年
(2009年)

1月25日

第1713号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
編集 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

1月5日に幕開けした第171回通常国会。2兆円の定額給付金が盛り込まれた「平成20年度第2次補正予算」が、与野党論戦の第1ラウンドとなっている。補正予算と、補正予算の執行に必要な関連法案は既に13日、衆議院を通過。論戦の舞台

定額給付金で与野党論戦

舞台移し2次補正予算、参院で審議入り

早期の衆議院解散に追い込まれた野党側は、与党提案の定額給付金にねらいを定め、徹底抗戦を行う構えだ。麻生内閣は、与党が多数を占める衆議院で第2次補正予算と関連法案を通過させた。しかし現下の国会は「ねじれ国会」。野党が多数の参議院で、補正予算と関連法案を可決することは不可能に近い。

補正予算自体は、参議院で可決されなくても30日後に自然成立する。しかし、補正予算執行に必要な関連法案は、参議院で議決されなかった場合、60日後に衆議院での再可決が必要となる。再可決には出席議員の3分の2以上の賛成が必要だが、仮に与党から16人が反対に回れば、法案は成立しない。13日の衆議院採決では与党の自民党から棄権者が出ており、法案成立への不安感が否めない。

参議院第1党の民主党では与議員を揺さぶるため、補正予算本体と関連法案の議決を引き離し、補正予算本体は早期成立、関連法案の議決は先送り——という青写真を描く。これから国会へ提出される21年度予算関連法案の議決

要望の成果を報告

病院協が役員会

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝田中弘光・松江市議会議員）は1月15日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開き、平成20年度の要望運動結果などについて報告した。

また、自治体病院に対する



あいさつする田中会長

21年度予算関連法案には麻生首相が、自民党内でも意見が分かれる「消費税率引き上げ」を明記したい考え。税率引き上げが盛り込まれれば、21年度予算関連法案の議決では、自民党内から造反者が出るかもしれない。このタイミングで補正予算関連法案の再議決をぶつけられ、再議決への造反も仕向けられると民主党執行部は目論む。

定額給付金を巡り、民主党執行部のねらいどおり、自民党内からの造反者引き出しに成功するのか。それとも自民党執行部が党内を引き締め、再議決に成功するのか。いずれにしても、定額給付金の給付事務を担う市町村へ余波が及ぶことは必至。混乱は避けられそうにない状況だ。

なお、総務省は20日、「定額給付金事業に係る補助金交付要綱案」を公表した。第2次補正予算成立後、正式に自治体へ通知する予定だが、同省では、事前に公表することで市町村の準備に役立ててもらいたい考えだ。

交付税措置も増額され、過疎地や産科、小児科などに対する支援が強化される。このほか、医学部入学定員を前年度比693人増の8486人とし、長期的視点からも医師不足対策に取り組むこととなるなど、これまでの要望活動が一定の成果をあげた。

会議では、こうした要望結果を踏まえ、今後の協議会の会議・運動日程などについて協議した。また当日は、総務省自治財政局の濱田省司・地域企業経営企画室長が「公立病院の経営改革と財政措置」について説明した。



21年度から補助率も引き上げ

独立行政法人日本スポーツ振興センターは1月15日から「平成21年度スポーツ振興くじ助成金」の追加募集を開始しました。募集の締め切りは2月4日午後6時まで。

21年度の助成金は、20年11月26日から1月9日まで募集していたところですが、助成金の原資となる「サッカーくじ」の売り上げが20年度は好調。助成事業に充当する財源の増額が見込まれるため、振興センターでは追加募集の実

施を決定しました。

くじの売り上げは、昨年12月末時点で800億円と、過去最高記録を更新。20年度の売り上げは、21年度の助成金の原資となるため、現時点で助成額も過去最高の100億円程度を期待できる状況となっています。

グラウンドの芝生化事業（地域スポーツの活動の場となつている公立学校も対象） 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 広域スポーツセンター指導者派遣等事業―など、各種の助成対象メニューを豊富に用意し、地域のスポーツ振興に役立ててもらいたい考えです。

21年度の募集事業からは補助率の引き上げが行われ、グラウンドを天然芝生化する場合で補助率5分の4（従来は4分の3）、総合型地域スポーツクラブ創設支援で10分の9（従来は5分の4）とするなど、助成額の拡充が図られています。

応募希望の場合は、独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部助成課へ連絡してください。

TEL 03-5410-9180
FAX 03-5411-3477
メールアドレス（問い合わせ専用アドレス）: info_nash.go.jp

法律案

【厚生労働省】

。地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案

。雇用保険法等の一部を改正する法律案

。地方税法等の一部を改正する法律案

。国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案

安定に関する法律の一部を改正する法律案

。米穀の新たな用途への利用の促進に関する法律案（仮称）

。農地法等の一部を改正する法律案

。石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律案

。商店街の活性化に関する法律案（仮称）

【経済産業省】

。我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生

。平成20年度における地方道路整備臨時交付金の総額の限度額の特例に関する法律案

国会 171回 通常 内閣提出予定法律案(抜粋)

新等を図るための産業活力再生

。道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案

。消防法の一部を改正する法律案

。障害者自立支援法等の一部を改正する法律案

特別措置法等の一部を改正する法律案（仮称）

。高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案

。公文書の管理等に関する法律案（仮称）

。公職選挙法の一部を改正する法律案

。エネルギー供給事業者による非化石エネルギーの利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律案（仮称）

。環境省

。著作権法の一部を改正する法律案

。主要食糧の需給及び価格の

。土壌汚染対策法の一部を改正する法律案

。環境省

今年1年が正念場

地方分権改革推進委員会 政府の地方分権改革推進委員会（委員長＝丹羽宇一郎・伊藤忠商事会長）は1月14日、平成21年に入ってから初となる会合を開き、今春の第3次勧告に向けた議論をスタートさせた。

21年度末で設置期限切れを迎える分権委にとって、今年は正念場の1年となる。分権委の3次勧告を受け、政府は21年度中に「地方分権改革推進計画の閣議決定」「新分権一括法案の国会提出」を実施する予定としているためだ。

3次勧告の内容が、既存の制度に深くメスを入れるものでなければ、真の地方分権の実現に暗雲が立ち込める。3次勧告の検討課題には、税財政改革、行政体制の整備などが含まれており、抜本的な改革案が期待されるところだ。

14日の会合では地方税財政の充実に向け、地方消費税の拡大が分権委の共通認識であることを確認した。分権委では昨年5月の1次勧告以来、国と地方の税源配分5対5を目指し、方策を検討している。

【総務省】

。青少年総合対策推進法案（仮称）

。著作権法の一部を改正する法律案

。主要食糧の需給及び価格の

。土壌汚染対策法の一部を改正する法律案

。環境省

総務省は1月1日、「平成21年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調」を発表した。これによると、20年11月1日現在の全国1852地方公共団体の中で、21年中に任期満了となるのは847団体で、全体の22・9%。このうち、市区議会議員が任期満了を迎えるのは158市区で、全806市区の19・6%となった。市区議会名は次のとおり、()内は任期満了日。

21年中

158市区議会が任期満了

総務省調

- ・22) 【岐阜県】 各務原(3・3) 栗(5・14) 淡路(7・31) 穴
- ・27) 【静岡県】 静岡(3・31) 島田(5・28) 磐田(4・23) 掛川(4・23) 袋井(4・23) 菊川(1・29) 伊豆の国(4・23) 牧之原(10・29)
- ・31) 【愛知県】 新城(11・12) 【三重県】 伊勢(11・26) 松阪(7・31) いなべ(11・30) 志摩(10・31) 伊賀(3・31)
- ・31) 【滋賀県】 甲賀(10・31) 野洲(10・31) 湖南(10・31) 高島(2・12) 東近江(10・31) 米原(10・31)
- ・1) 【新潟県】 新見(4・23) 瀬戸内(5・31) 赤磐(4・16) 真庭(4・23) 美作(4・23)
- ・31) 【広島県】 三原(4・23) 庄原(4・16) 廿日市(3・31) 江田島(10・31) 【山口県】 長門(4・23) 柳井(12・31) 山陽小野田(10・9)
- ・28) 【徳島県】 鳴門(12・17) 阿南(11・24) 吉野川(5・28) 【香川県】 丸亀(4・23)
- ・2) 【観音寺(11・19)】 【愛媛県】 今治(2・19) 宇和島(9・10) 八幡浜(8・27) 西条(4・23) 大洲(10・1) 伊予(4・23)
- ・23) 【高知県】 該当なし
- ・29) 【福岡県】 北九州(2・9) 【佐賀県】 佐賀(10・22) 唐津(2・5) 鳥栖(11・29)
- ・31) 【長崎県】 諫早(4・9) 平戸(11・5) 対馬(5・31) 杵岐(8・6) 五島(2・26) 西海(4・30) 雲仙(11・19)
- ・31) 【熊本県】 八代(9・3) 玉名(11・12) 山鹿(2・19) 上天草(4・30)
- ・19) 【大分県】 大分(3・9) 佐伯(4・16) 竹田(4・23) 豊後大野(4・23) 由布(10・29)
- ・23) 【宮崎県】 該当なし
- ・23) 【鹿児島県】 阿久根(12・23) 西之表(2・18) 日置(5・28) 曾於(11・30) 霧島(11・26) いちき串木野(11・12) 南さつま(11・26)
- ・26) 【沖縄県】 那覇(8・3) 浦添(3・28) 糸満(12・2) 宮古島(11・12)
- ・22) 【北海道】 根室(9・14) 千歳(6・19) 【青森県】 該当なし
- ・28) 【岩手県】 一関(10・8) 【宮城県】 登米(4・28) 栗原(4・30) 東松島(4・28)
- ・28) 【秋田県】 横手(10・22) 湯沢(10・31) 鹿角(3・31) 由利本荘(10・31) 大仙(9・30)
- ・22) 【山形県】 鶴岡(10・22) 酒田(11・12) 【福島県】 該当なし
- ・30) 【茨城県】 北茨城(3・30) 【栃木県】 佐野(4・16) 那須塩原(4・30)
- ・22) 【群馬県】 前橋(2・22) 【埼玉県】 飯能(5・4) 戸田(2・5) 入間(3・29) 八潮(9・27) 富士見(3・31) 三郷(8・10)
- ・30) 【千葉県】 茂原(4・30) 旭(12・31) 東金(3・31)
- ・23) 【東京都】 葛飾(11・12) 小金井(4・4) あきる野(6・30)
- ・14) 【神奈川県】 鎌倉(5・14) 【新潟県】 十日町(4・30) 糸魚川(4・23) 魚沼(7・2) 南魚沼(10・31)
- ・23) 【富山県】 富山(4・23) 高岡(11・19) 滑川(11・27) 砺波(4・30) 射水(11・26)
- ・31) 【石川県】 七尾(10・31) 加賀(10・29) 羽咋(9・29) かほく(4・30) 白山(3・5) 能美(10・31)
- ・30) 【福井県】 あわら(6・30) 【山梨県】 山梨(4・30) 甲州(11・26)
- ・27) 【長野県】 飯田(4・27) 佐久(4・23) 安曇野(10・23)
- ・26) 【兵庫県】 尼崎(6・26) 豊岡(10・31) 赤穂(4・8) 西脇(11・12) 南あわじ(11・10) 朝来(10・10)

行事予定

- 1月29日・30日 全国市議会議長会・全国市議会事務局職員研修会(29日午後1時半、30日午前10時、砂防会館)
- 2月4日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長・監事・相談役会議(午前11時、九段会館)・理事会(午後1時、同)・総会(午後2時、同)
- 2月5日 全国市議会議長会基地協議会総会(午後2時半、砂防会館)
- 2月5日 建設運輸委員会正副委員長会議(午後3時半、芦別市)
- 2月9日 全国市議会議長会部会長会議(午前10時、全国都市会館)・理事会(午前11時、ルポール麹町)・評議員会(午後1時半、日本都市センター会館)
- 2月10日 市議会議員共済会理事會(午前10時半、日本都市センター会館)・代議員會(午後1時半、同)
- 2月10日 社会文教委員会正副委員長會議(午前11時半、全国都市会館)・委員会(午後1時半、同)

議
会
人
事

▼議長

加東 藤田靖夫（11・13）
薩摩川内 岩下早人（11・13）
海老名 倉橋正美（11・14）
袖ヶ浦 岡田 實（11・17）
須崎 森光英（11・19）

光 中本和行（11・20）
東御 町田千秋（11・26）
南あわじ 森田宏昭（11・27）
江田島 上田 正（11・28）
北杜 秋山俊和（12・1）
我孫子 松島 洋（12・1）
四国中央 飛鷹總慶（12・1）
南相馬 小林チイ（12・2）
輪島 玉岡了英（12・2）

飯山 佐藤正夫（12・2）
南アルプス 齊藤哲夫（12・2）
鳩ヶ谷 西脇 博（12・2）
いすみ 杉山敏行（12・2）
いなべ 奥岡征士（12・2）
舞鶴 米田利平（12・2）
新宮 奥田 勲（12・2）
安芸高田 藤井昌之（12・2）

▼副議長

加東 安田 朗（11・13）
薩摩川内 川畑善照（11・13）
海老名 福地 茂（11・14）
袖ヶ浦 遠山 修（11・17）
岩国 藤井哲史（11・17）
須崎 野沢勝利（11・18）
須崎 豊島美代子（11・19）
磯部登志恵（11・20）

東御 三縄雅枝（11・26）
南あわじ 沖弘行（11・27）
江田島 山木信勝（11・28）
南砺 西井秀治（12・1）
北杜 内田俊彦（12・1）
我孫子 坂巻宗男（12・1）
四国中央 宇高英治（12・1）
南相馬 五賀和雄（12・2）
飯山 渡邊吉晴（12・2）

南アルプス 向山敏宏（12・2）
那須烏山 大橋洋一（12・2）
鳩ヶ谷 西村喜代子（12・2）
いすみ 松崎敏雄（12・2）
いなべ 岡 英昭（12・2）
舞鶴 梅原正昭（12・2）
安芸高田 塚本 近（12・2）
防府 安藤二郎（12・3）

議員視察を青森県庁が全面的にお手伝い！

青森県庁では県内各市役所、県出先機関の協力を得て、市議会議員の視察や研修をサポートしています。

訪問先・コース選定、スケジュール設定、資料提供など、視察・研修に必要な

弘前市の駅前再開発事業



情報発信のほか、グループ・団体に適合するプランを県庁の道路部局と観光部局が連携して提案します。県庁が用意するメニューは豊富。橋の長寿命化や街づくり、自然保護取組事例や環境対策、大規模農園や花卉工場、エネルギー関連施設や歴史建造物など各分野について、青森県へ視察・研修に訪れる各市議会の活動をバックアップします。中でも、市民図書館や商業施設を融合させた青森市のコンパクトシティ中核施設「アウガ」、弘前市の「駅前再開発」=写真・左、スーパー店頭回収システムにより廃油を燃料化する八戸市

の「食用油回収燃料化システム」等などについては、事業を所管する各市役所や各企業との調整を県が行います。また、津軽三味線の実演=写真・右、廉価で美味しい飲食店紹介、格安土産調達方法の提案やルートや道路情報提案など、安心して来県していただけるよう受入体制の充実が図られています。

インターネットで各種情報が得られる時代だからこそ、情報を精査するためにも、自分自身の目や耳、肌で体感することが大切なのではないでしょうか。青森県庁のサポートに関心のある方は、下記までお問い合わせください（写真豊富なパンフレットが送付されます）。

また、インターネットで「青森の道ドライブマップ」を検索すると青森県内の主要ポイントを見ることができます。

記

【問い合わせ先】

青森県庁道路課産業観光担当

☎017-734-9648

〃 観光企画課産業観光担当

☎017-734-9385



伝統文化・津軽三味線の実演

時の話題



「風の道」づくりは、ヒートアイランド現象による都市部の気温上昇を抑えるための、都市計画の手法の一つ。郊外や緑地帯、海などから、気温が局地的に上がりやすい都市部に風を誘導すること、クールアイランド効果をもたらすというものだ。ドイツで効果を上げたことで知られ、環境省では1990年代後半からこの考え方を紹介している。実際、広範囲に緑地が広がる東京・新宿御苑の周辺は、近

「風の道」計画

-温暖化防止への大事な一歩-

隣よりも約1度気温が低いことがわかっていて、現在、日本では、東京、大阪、名古屋などで「風の道」計画を取り入れた街づくりが進められている。たとえば昨年、東京駅の上にあつた百貨店の大丸が取り壊されたが、これも海からの風を皇居や日比谷公園方面に通すという都市計画の一環で行われたことだ。名古屋でも、三本の運河に沿って、名古屋港からの海風を市内に導き入れるという計画が立てられている。街づくりと環境対策、産業振興が一体となった新しい形の都市計画。真夏の夜、熱帯夜に悩まされない日は、また来るのだろうか。